

国内経済情勢

概観

4月の生産、出荷はともに減少を示したが、これは前月が大幅に増加したことの反動による面が大きい。大観すれば生産調整が続いている間であって、このところ出荷は生産をやや上回る伸びを続けているものと思われる。

商品市況は大勢下げ止まり模様ながら、ここに来て再び弱気配のものがみられる。製品在庫の水準が高く、需給地合いが概して不ぞろいであるうえ、梅雨を控えた季節的要因も影響しているため、卸売物価は5月にはいっておおむね横ばいに推移している。

4月の設備投資関連指標はいずれも減少した。これは前月著増の反動によるものであるが、企業の投資態度は概して鎮静を続けている。

金融面では、外為会計の大幅払超から金融市場の緩和が一段と進んでいる。また、企業の資金需要にもようやく落ち着きのきざしがみられ、金融機関の融資態度積極化とあいまって金融緩和の影響は企業金融面にもしだいに浸透しつつある。

国際収支は、引き続き大幅な黒字を持続しており、とくに5月には対日証券投資や輸出前受金が大幅に流入したこともあって、外貨準備は急増した。

4月の生産、出荷はともに減少

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、3月

+2.2%のあと4月(速報)は1.6%の減少を示した(原計数の前年同月比+5.3%)。財別にみると、一般資本財(重電機、金属加工機械)の減少が大きかったほか、生産財、非耐久消費財も停滞が続けたが、反面、耐久消費財は在庫調整の進捗しているカラーテレビや需要期を控えたエアコンディショナーを中心に相当増加した。

一方、4月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は2.3%の減少となったが、これは前月が期末事情などから著増(+6.0%)したことの反動も大きいとみられる(原計数の前年同月比+7.0%)。ちなみに、3ヵ月移動平均値の前月比では1月+0.9%、2月+1.2%、3月+1.0%と生産をやや上回る増加となっている。財別には、資本財輸送機械、建設資材を除き各財とも減少し、とくに一般資本財(重電機、銅電線ケーブル)の低下が目だった。

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、前月微減(-0.7%)のあと4月(速報)は軽乗用車、非鉄金属、夏物家電製品等を中心に+1.0%と小幅ながら増加し、製品在庫率指数は110.6と前月(107.0)を上回った。

この間主要企業の3月期決算は、非製造業では総じて増収増益基調を持続したものの、製造業では国内需要の鈍化や製品価格の下落を映じて造船、石油精製等を除き軒並みかなりの減益となった。

こうした状況を映じ、5月時点調査の本行「短期経済観測」によれば、大企業、中小企業とも製

品需給ならびに業況判断は2月調査よりもなお悪化しているが、先行きについては生産、売上げの伸びが漸次回復すると期待する向きがふえている。

設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は3月+6.6%のあと4月(速報)は10.4%の大幅減少となった。また4月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、電力、石油精製、自動車等の減少を中心に前月比42.1%の著減となり、また建設工事受注額(季節調整済み)も、4月(速報)は民需の落込みから前月比27.1%の減少を示した。これらは主として前月が期末要因などから著増したことの反動によるものであるが、企業の投資態度は概して鎮静を続けているものとみられる。

なお、4月の全国百貨店売上高は、前年同月比+17.0%と1~3月期並みの伸びとなったが、5月にはいつてからの東京百貨店売上高は、天候不順や私鉄ストなどが響いて総じて不ぞえに推移した模様である。

商品市況は低迷商状

最近の商品市況をみると、石油製品、セメント等が堅調の反面、銅が反落し、鉄鋼も再び弱気配となっている。このように商況が大勢として下げ止まり感をみせながらもここにきて低迷商状を呈している背景としては、梅雨期控え(鉄鋼、木材)や海外相場の下落(銅)といった事情もあるが、やはり多くの品目で依然実需が伸び悩んでおり、製品在庫の水準が高いことが影響していると思われる。

4月の卸売物価は、総平均で前月比+0.3%と6ヵ月ぶりに上昇した(前年同月比-0.8%)。当月の上昇は海外要因に基づく非鉄金属、石油・石

炭・同製品の値上がりによるところが大きく、そのほか紙・パルプ・同製品、窯業製品も小幅上昇した。卸売物価は、5月にはいつてからも上旬には前旬比+0.1%の微騰を示したが、中旬には非鉄金属、食料品の値下がりから同-0.1%となった。

一方、消費者物価(東京)は、4月に前月比1.9%上昇のあと5月(速報)は野菜、くだもの等季節商品の値下がりを中心に0.1%の反落を示したが、前年同月比上昇率は7.6%と前月を上回り、季節商品を除く総合でも雑費、住居、光熱を中心に+0.4%の続騰となった(前年同月比+8.4%)。

資金需要に着ききざし

5月の銀行券は月中1,490億円の還収超(前年同1,361億円)となった。一方、財政資金は、外為会計が多額の払超(4,895億円)となったのを主に、総収支じりて4,039億円と5月としては異例の支払超過となった(前年揚超706億円)。このため、金融市場では前月に続き大幅な資金余剰を生じ、本行は短資業者に対する政府短期証券売却と貸出回収によって調整を図った。この間、コール・レートは公定歩合が引き下げられた5月8日以降月越物で0.5%、無条件物で0.25%方それぞれ低下し、おおむね42年半ばごろの水準となった(月越物7%、無条件物6.5%)。なお、5月20日から短資業者を通ずる手形売買取引の開始をみた。

銀行券の月中平均発行高の前年同月比増加率は、1~3月平均15.9%のあと4月16.2%、5月16.4%と多少強含みに推移している。一方、預金通貨(平残)の前年比増加率は3月19.7%、4月20.8%と引き続き水準を高めている。

4月の全国銀行貸出は、都市銀行、長期信用銀行を中心に月中2,427億円の増加(前年同月809億

円増)となり、これに伴い貸出残高の前年同月比伸び率は19.0%(3月18.6%)となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行の貸出増加額は引き続き前年を下回り、信用金庫の貸出は減少となった。

企業の資金需要は、中小企業の需要の鈍化に加え、最近では大企業でも既往設備支払要資はなお高水準ながら滞貨減産資金等後ろ向き資金需要がようやく一巡気配にあるなど、総じて落ち着きをみせつつある。加えて金融機関の融資態度は積極性を増しており、このため企業金融面では手元流動性の回復が進み、企業間信用についても一部ながら解きほぐしの動きがみられはじめた。上記「短期経済観測」でも、企業資金繰りのひっ迫感は2月調査に比べかなり薄れていることがうかがわれる。

公社債市場では、コール・レートの低下等金融緩和の浸透に伴う地方銀行や中小企業金融機関の買い意欲の高まりなどを背景に、市況は中・短期物を中心に騰勢を持続しており、事業債の起債規模も引き続き拡大をみている。

外貨準備は大幅増加

4月の国際収支は、貿易収支が549百万ドルの黒字(前月同706百万ドル)となったうえ、長期資本収支も対日証券投資の高水準から流入超を示したため、総合収支では421百万ドルの大幅黒字(前月同529百万ドル)となった。外貨準備は、4月中319百万ドル増加したあと、5月は貿易収支の好調持続に加え国際通貨不安を映じて対日証券投

資や輸出前受金の大幅な流入増加などがあったため月中1,139百万ドルの著増を示し、月末残高は6,916百万ドルとなった。

4月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸出は前月比4.8%減となったが、前月著伸(+8.0%)の反動によるもので依然相当の高水準(原計数の前年同月比+23%)であり、一方、輸入(同+9%)はほぼ横ばいにとどまったため、収支差額では535百万ドルの黒字(前月同630百万ドル)と1~3月の月平均黒字額(525百万ドル)を若干上回った。

4月の輸出(通関ベース)を前年同月比で見ると、品目別には自動車、テレビ、鉄鋼等の増加が著しく、また仕向け先別には米国はじめ西欧など先進地域向けが高い伸びを示し、東南アジア向けもますますの伸長となった。なお、5月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月著増のあと2.9%の減少となったが、引き続き相当の高水準である(原計数の前年同月比+32%)。

一方、4月の輸入(通関ベース)を前年同月比で見ると、食料品が増加している反面、原燃料では価格高の原油、大豆を除き総じて伸び悩み、製品関係でも、銑鉄、非鉄金属地金は引き続き前年水準を下回っている。先行指標である輸入承認額(季節調整済み)は、このところ月々のフレが目だち、4月は前月比6.6%の大幅減となったが、ならしてみても増勢はかなり落ち着いている(原計数の前年同月比+5%)。

(昭和46年6月4日)